

地域ブロックでみた有効求人倍率の動向

全国平均値でみた有効求人倍率は、前回の雇用情勢改善過程では、平成 14 年度から平成 18 年度にかけて上昇し、今回は平成 21 年度から上昇している。このレポートでは、雇用情勢改善過程の有効求人倍率の動向を地域ブロック別に考察し、今回の改善過程を前回の改善過程と比較して分析する。

1. 改善してきた地域の有効求人倍率

全国平均値でみた有効求人倍率は、前回の雇用情勢改善過程では、平成 14 年度の 0.56 倍から平成 18 年度の 1.06 倍まで上昇し、今回は平成 21 年度の 0.45 倍から平成 26 年度の 1.11 倍まで上昇している。

こうした全国平均値の動きをもとに、地域ブロック別の有効求人倍率の動きをみると、平成 14 年度から 18 年度を前回の改善過程、平成 21 年度から 26 年度を今回の改善過程として、有効求人倍率の動きをみると、前回は、有効求人倍率の水準が低い北海道、東北、九州などで上昇幅が小さく、これに対し、東海の有効求人倍率は大きく上昇した。このため、雇用情勢改善過程を通じて、有効求人倍率の高い地域と低い地域での差は拡大することとなった。

一方、今回は、北海道、東北などの有効求人倍率は前回に比べ大きく上昇しており、これに対し、東海は前回の水準に達していないため、平成 26 年度における有効求人倍率の高い地域と低い地域の差は、前回のピークである平成 18 年度に比べて小さくなっている（図 1）。

2. 地方圏で高まりがみられる有効求人倍率

平成 26 年度の有効求人倍率を前回のピークである平成 18 年度と比べると、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州などの地方圏で、平成 18 年度の値を超えている。これに対し、南関東、北関東・甲信、東海、近畿では平成 18 年度の値にまで達していない。

雇用情勢改善過程における有効求人倍率の上昇幅をみても、前回に比べ今回は、北海道、東北などで上昇幅が大きくなっているが、南関東、東海などでは上昇幅の拡大は相対的に小さく、近畿では有効求人倍率は上昇しているものの、その上昇幅は前回の大きさに届いていない（表 2）。

3. 今回の改善過程で高まった地方圏の求人の伸び

雇用情勢改善過程では、求人の増加と求職者の減少がみられ、求人の増加が大きい地域ほど求職者の減少が大きくなる動きがみられる。

この動きを前回の雇用情勢改善過程と今回の雇用情勢改善過程で比較すると、前回に比べ今回の方が、有効求人数の増加率や有効求職者数の減少率の地域的なばらつきは小さい。

前回の雇用情勢改善過程では、北海道、四国などでの求人の増加に力強さが欠けたが、今回の改善過程では、地方圏でも堅調な求人の増加と着実な雇用情勢の改善がみられた（図3）。

4. 北海道、東北などで高まった求人増加率

求人増加の動きを産業別にみるために、新規求人数の増加率（年率換算）でみると、産業計では、北海道は前回の1.0%増から今回の9.5%増へ、東北では5.9%から12.3%へ大きく高まっているが、北海道では、前回マイナスに寄与していた建設業と製造業がプラスに転じ、サービス業などでも寄与度が大きくなっている。また、東北では、前回に比べ建設業、卸売・小売業、飲食店、サービス業などでの寄与度が大きくなっているが、東日本大震災からの復興に伴うものの影響もみられる。

一方、南関東、近畿では、前回に比べ今回の方が製造業の寄与度が小さくなっている（図4）。

なお、今回における新規求人数の動向をより詳細にみると、全国計では、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業の順で増加寄与度は大きく、地域ブロック別にみても医療、福祉の寄与度は総じて大きい（表5）。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

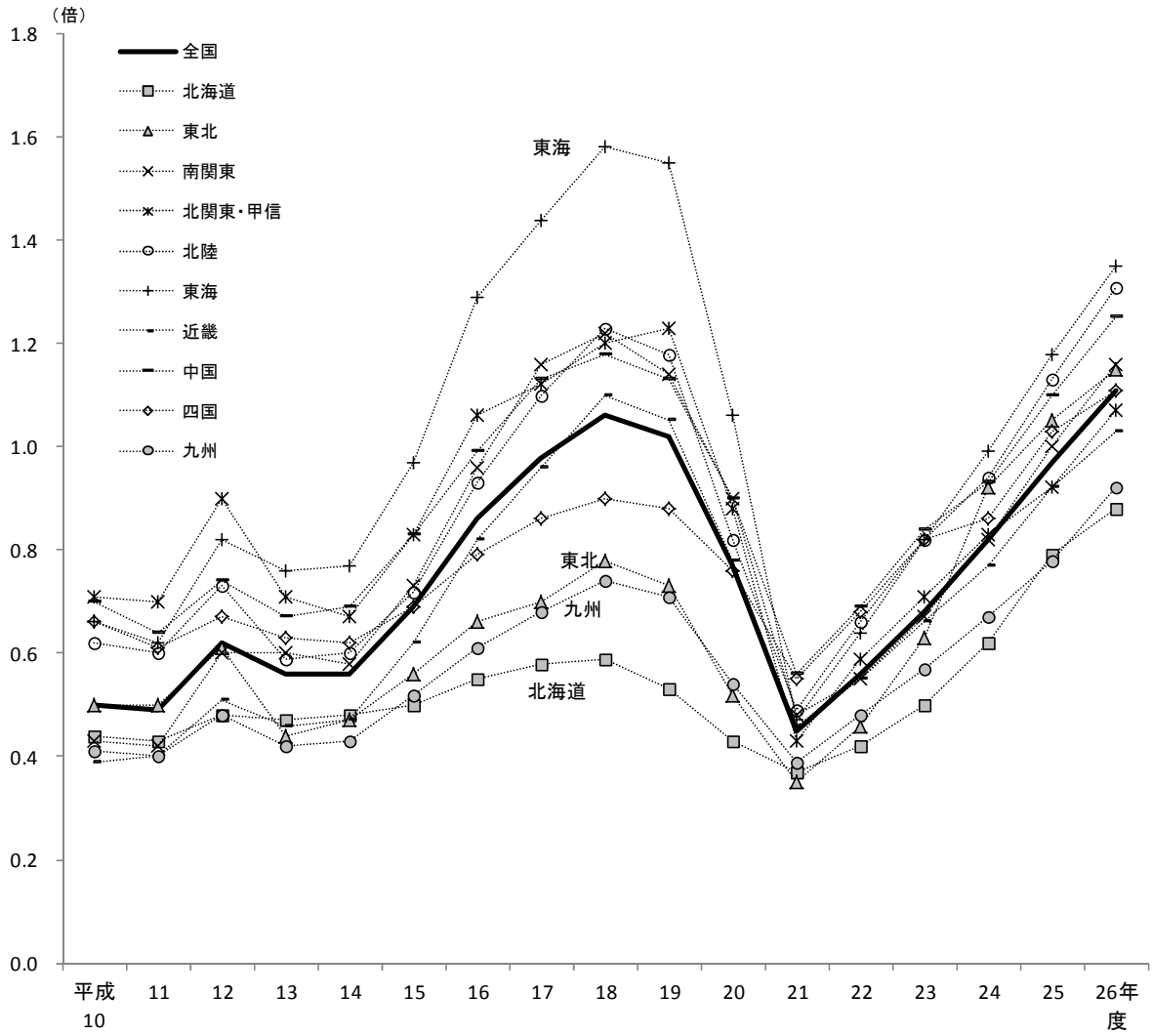
岸場 大輔

近藤 洋平

佐川 祐喜

堀田 大輔 直通：03-3502-6770

図1 地域ブロック別有効求人倍率の推移



資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注)地域ブロックはP8の参考表(地域ブロック一覧表)を参照。

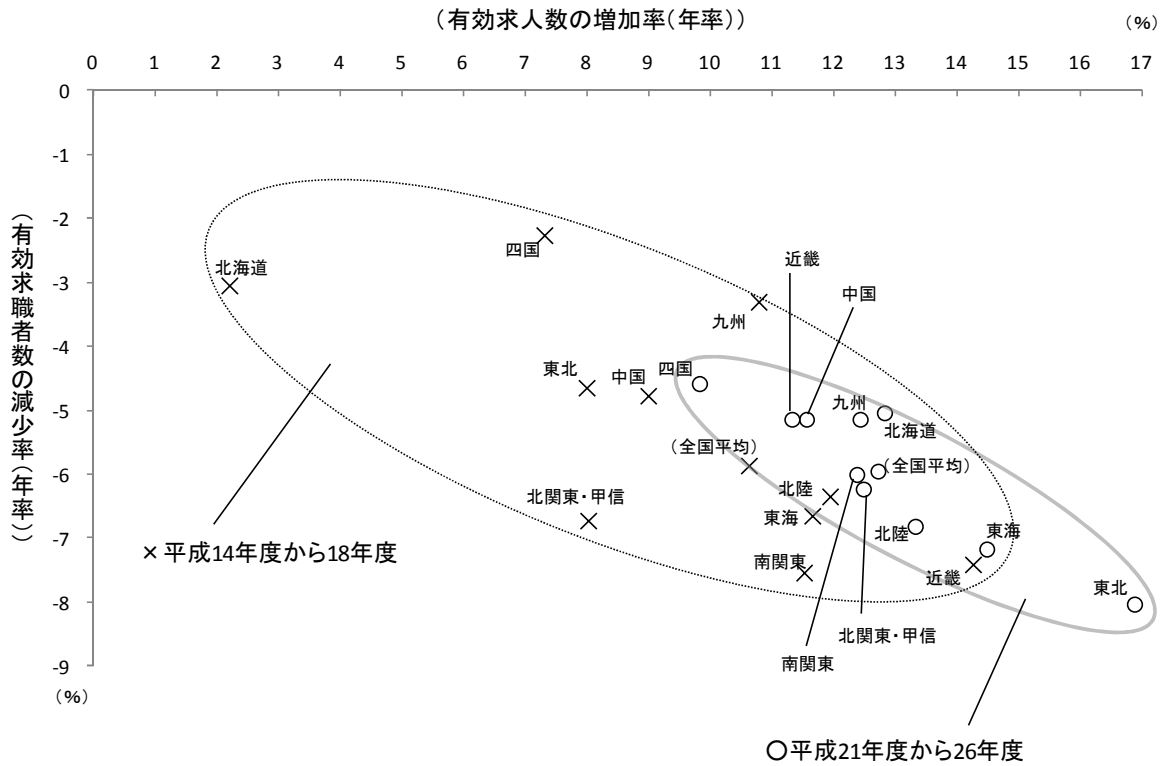
表2 雇用情勢改善過程の有効求人倍率の動き（地域ブロック別）

	雇用情勢改善過程の有効求人倍率の動き			
	前回：平成14年度から平成18年度 今回：平成21年度から平成26年度			
		有効求人倍率上昇の動き	有効求人倍率の上昇幅(上昇ポイント)	前回に比べた今回の上昇幅の大きさ
全国	前回	0.56 倍 → 1.06 倍	0.50	
	今回	0.45 倍 → 1.11 倍	0.66	(0.16)
北海道	前回	0.48 倍 → 0.59 倍	0.11	
	今回	0.37 倍 → 0.88 倍	0.51	(0.40)
東北	前回	0.47 倍 → 0.78 倍	0.31	
	今回	0.35 倍 → 1.15 倍	0.80	(0.49)
南関東	前回	0.58 倍 → 1.22 倍	0.64	
	今回	0.48 倍 → 1.16 倍	0.68	(0.04)
北関東・甲信	前回	0.67 倍 → 1.20 倍	0.53	
	今回	0.43 倍 → 1.07 倍	0.64	(0.11)
北陸	前回	0.60 倍 → 1.23 倍	0.63	
	今回	0.49 倍 → 1.31 倍	0.82	(0.19)
東海	前回	0.77 倍 → 1.58 倍	0.81	
	今回	0.47 倍 → 1.35 倍	0.88	(0.07)
近畿	前回	0.47 倍 → 1.10 倍	0.63	
	今回	0.46 倍 → 1.03 倍	0.57	(△ 0.06)
中国	前回	0.69 倍 → 1.18 倍	0.49	
	今回	0.56 倍 → 1.25 倍	0.69	(0.20)
四国	前回	0.62 倍 → 0.90 倍	0.28	
	今回	0.55 倍 → 1.11 倍	0.56	(0.28)
九州	前回	0.43 倍 → 0.74 倍	0.31	
	今回	0.39 倍 → 0.92 倍	0.53	(0.22)

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

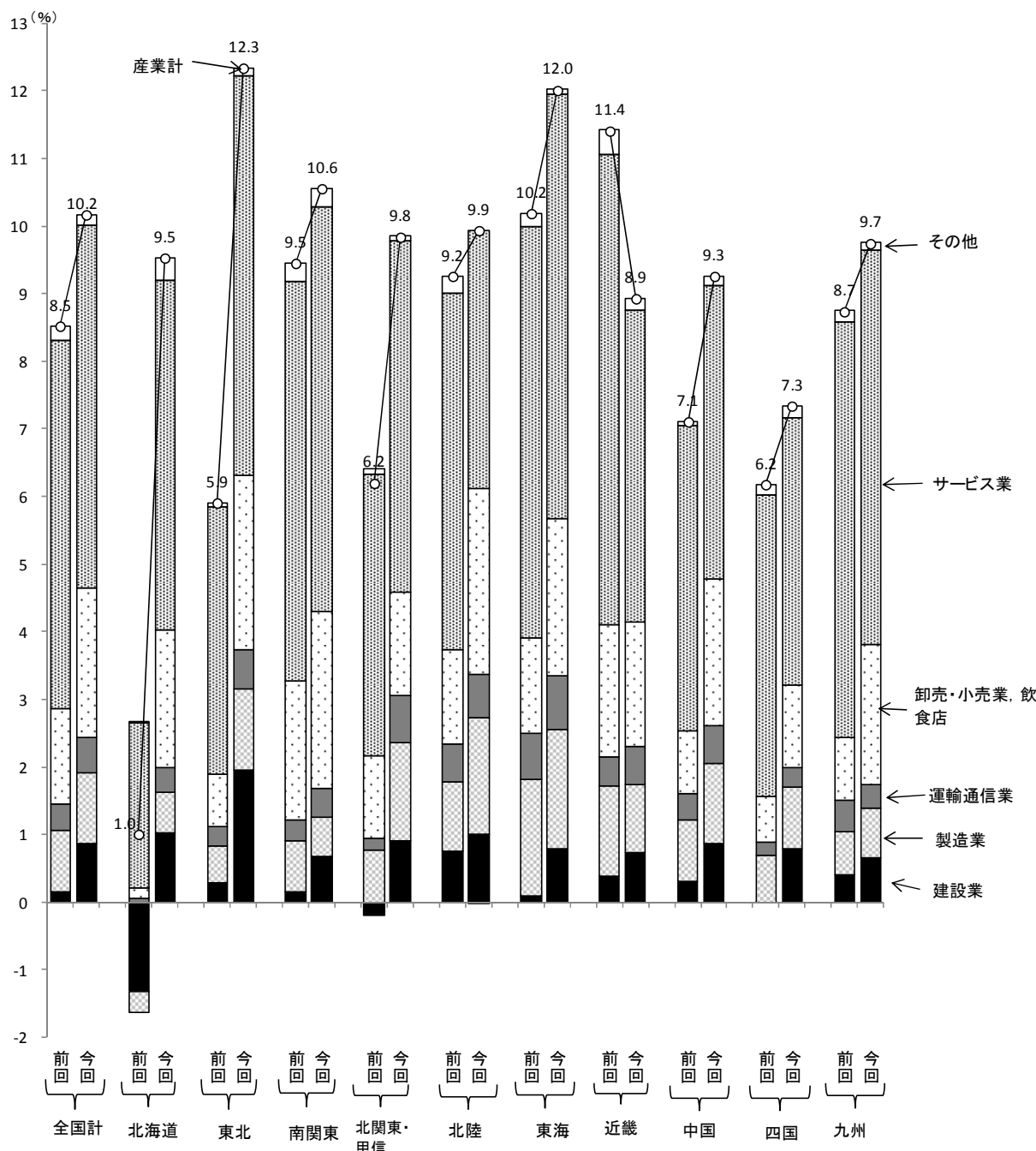
- (注) 1) 有効求人倍率の動きは、全国平均値の動きをもとに、前回の雇用情勢改善過程ではボトムの前回の平成14年度からピークの平成18年度、今回の雇用情勢改善過程ではボトムの平成21年度から直近の平成26年度とした。
- 2) 前回の雇用情勢改善過程では、北海道(0.47倍)、東北(0.44倍)、北陸(0.59倍)、東海(0.76倍)、近畿(0.46倍)、中国(0.67倍)、九州(0.42倍)は平成13年度の有効求人倍率がボトムであり、北関東・甲信(1.23倍)は平成19年度の有効求人倍率がピークとなるなど、必ずしも全国平均値の動きと同じではないが、本表では、平成14年度から18年度の数値で示した。
- 3) 今回の雇用情勢改善過程では、年度でみた有効求人倍率はどの地域ブロックでも平成21年度をボトムに改善が続いている。
- 4) 前回に比べた今回の上昇幅の大きさは今回の有効求人倍率の上昇幅から前回の値を引いたものである。

図3 雇用情勢改善過程における有効求人数、有効求職者数の変化



資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注)増加率、減少率は年率換算したもの。

図4 雇用情勢改善過程における新規求人数の増加率と産業別内訳



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 前回は平成14年度から18年度、今回は平成21年度から26年度。
 2) 産業計の変化率は、前回と今回の新規求人の増加率(年率換算)。
 3) 産業別寄与度は前回と今回の新規求人増加の産業別寄与率を2)の増加率に乗じて計算した。
 4) 産業分類は、平成14年度(平成5年10月改定(第10回改定)の日本標準産業分類に基づくもの)の値に接続するように組み替えて示した。具体的には次の通り。
 ① 運輸通信業は平成18年度(平成14年3月改定(第11回改定)の日本標準産業分類に基づくもの)では運輸業と通信業(情報通信業の中分類)の計、平成21年度及び26年度(平成19年11月改定(第12回改定)の日本標準産業分類に基づくもの)では運輸業、郵便業と通信業(情報通信業の中分類)の計とした。
 ② 卸売・小売業、飲食店は平成18年度では卸売・小売業と飲食店(飲食店、宿泊業の中分類)の計、平成21年度及び26年度では卸売業、小売業と飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業(宿泊業、飲食サービス業の中分類)の計とした。
 ③ サービス業は平成18年度では情報通信業のうち通信業以外、宿泊業(飲食店、宿泊業の中分類)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)の計、平成21年度及び26年度では情報通信業のうち通信業以外、宿泊業(宿泊業、飲食サービス業の中分類)、物品賃貸業(不動産業、物品賃貸業の中分類)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の計とした。
 ④ その他は表記した産業以外のもの(農、林、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業、公務(他に分類されるものを除く)・その他)の計とした。

表5 新規求人数の増加率と産業別内訳（平成21年度から26年度まで）

（単位：%）

	（単位：%）										
	全国計	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
産業計	10.2	9.5	12.3	10.6	9.8	9.9	12.0	8.9	9.3	7.3	9.7
農、林、漁業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.9	1.0	1.9	0.7	0.9	1.0	0.8	0.7	0.9	0.8	0.7
製造業	1.0	0.6	1.2	0.6	1.4	1.7	1.8	1.0	1.2	0.9	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0.3	0.2	0.1	0.7	0.2	0.1	0.4	0.4	0.1	0.0	0.3
運輸業、郵便業	0.5	0.4	0.6	0.4	0.7	0.6	0.8	0.5	0.6	0.3	0.3
卸売業、小売業	1.5	1.4	1.8	1.4	1.3	2.3	1.7	1.3	1.9	1.0	1.6
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
宿泊業、飲食サービス業	0.8	0.9	1.0	1.3	0.5	0.7	0.8	0.7	0.4	0.3	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4
教育、学習支援業	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
医療、福祉	2.4	2.5	2.4	2.3	2.1	1.8	2.6	2.3	2.1	2.2	2.9
複合サービス事業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	1.7	1.3	2.2	2.0	1.7	1.1	2.3	1.1	1.1	1.1	1.6
公務（他に分類されるものを除く）・その他	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

（注） 1）産業計の変化率は平成21年度から26年度の新規求人数の増加率（年率換算）。

2）産業別寄与度は平成21年度から26年度の新規求人増加の産業別寄与率を1）の増加率に乗じて計算した。

3）産業分類は平成19年11月改定（第12回改定）の日本標準産業分類による。

(参考表)

地域ブロック一覧表

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県